

衆議院外務委員会ニュース

平成 30.11.28 第 197 回国会第 4 号

11 月 28 日（水）、第 4 回の委員会が開かれました。

- 1 ①経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 1 号）
②日本国と欧州連合及び欧州連合構成国との間の戦略的パートナーシップ協定の締結について承認を求めるの件（条約第 2 号）
- ・河野外務大臣、田中内閣府副大臣、あべ外務副大臣、小里農林水産副大臣、古賀総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・両件に対し、寺田学君（立憲）及び穀田恵二君（共産）が討論を行いました。
 - ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって承認すべきものと決しました。
（賛成一自民、公明、維新、希望 反対一立憲、国民、無会、共産）
 - ・②について採決を行った結果、賛成多数をもって承認すべきものと決しました。
（賛成一自民、立憲、国民、無会、公明、維新、希望 反対一共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

中曽根康隆君（自民）

- ・英国の EU 離脱後、日 EU・EPA における英国の取扱いはどのようなものになり、我が国は EU 離脱後の英国とどのような戦略的な関係を築いていくのか。
- ・依然 EU への輸出が禁止されている豚肉の輸出解禁に向けての進捗状況はどのようになっているのか。
- ・新日鉄住金に対する賠償請求訴訟に関する韓国大法院判決（2018.10.30）についての河野外務大臣の所感及び「和解・癒やし財団」の解散についての我が国政府の今後の対応について伺いたい。

遠山清彦君（公明）

- ・英国の EU 離脱により影響を受ける英国進出日系企業に対し、政府として、これまでどのような支援措置をとり、また、今後どうするのか。
- ・英国が EU から完全に離脱した後、我が国は英国との間の EPA/FTA 交渉についてどのように考えているのか。
- ・投資に関する紛争解決手続に関して、我が国が主張する ISDS 手続と、EU 側が主張する「投資裁判所」の主な違いは何か。

櫻井周君（立憲）

- ・我が国が ILO105 号条約及び 111 号条約を批准していないのは、具体的に国内法のどの法律が障害となっているのか。
- ・人質司法とも評される我が国の刑事手続は、国際社会の

人権感覚から見て耐え得るものか。

- ・日 EU・EPA によって中核市の調達に EU の企業が参加できるようになることで中核市の負担が増加するのではないか。

山川百合子君（立憲）

- ・日 EU・EPA におけるソフト系チーズの関税割当数量について、政府はどのような根拠に基づいて国産チーズの生産拡大と両立できる範囲にとどめたと説明しているのか。
- ・英国が EU から離脱するに当たり、「合意なき離脱」となった場合の日 EU・EPA の適用や我が国企業が被る損害等について、政府はどのように想定しているのか。
- ・日 EU・SPA に関し、捕鯨や死刑制度等において我が国と EU 双方の見解や制度の相違がある中で、どのように協力していくのか。

石川香織君（立憲）

- ・日 EU・EPA の交渉にあたり、政府はどのような基本姿勢で臨んだのか、また、合意内容と衆参両院の農林水産委員会における決議の整合性について河野外務大臣はどのように評価しているのか。
- ・北海道の牛乳乳製品の生産減少額は全体の 9 割を占めているが、この点に対する政府の評価及び北海道の生産者への説明の適切性について政府の見解を伺いたい。
- ・欧州委員会は日 EU・EPA の発効により加工食品の対日輸出が 51% 増大し、特に乳製品の対日輸出は 215% 増大すると試算しているが、我が国政府の生産減少額試算

は楽観的過ぎるのではないか。

小熊慎司君（国民）

- ・ILO中核的労働基準8条約のうち、我が国が批准していない2条約について早期批准に向けた具体的な取り組みを伺いたい。
- ・政府は、日EU・EPA発効を見据え、原発事故の風評被害を受けている県の農産物輸出拡大に関しどのような対応を行うのか。
- ・政府は、台湾において政治問題化した被災地農産物の風評被害問題を解決するためにいかなる取組を行う方針であるのか。

青山大人君（国民）

- ・外国人労働者受入れが拡大していく中で、ILO111号条約（雇用及び職業についての差別的待遇に関する条約）の批准に向けて優先的に取り組む必要性について、政府はどのように考えるのか。
- ・日EU・EPAの原産地手続において、第三者証明制度を採用せず、自己申告制度のみを採用したのはいかなる理由によるものか。
- ・日EU・EPA発効によりEU産の輸入牛肉の関税が引き下げられるが、政府は関税収入を特定財源とする畜産事業者への支援をいかにして維持する方針であるのか。

玄葉光一郎君（無会）

- ・日EU・EPAにおける個人情報に関するデータの扱いについてはどのようになっているか。
- ・日米の通商協議に関し、自動車関税については最低限T

PPと同水準の譲許を確保する決意を持って臨むべきではないか。

- ・1956年の日ソ共同宣言にある交渉の対象は、4島の帰属の問題であるということによいか。

穀田恵二君（共産）

- ・日米貿易交渉において、将来的に金融や保険分野が交渉対象となる可能性を否定できるか。
- ・日EU・EPAの合意内容は我が国の畜産・酪農に大きな影響を与えるのではないか。
- ・国連において「家族農業の10年」が採択されたことの意義について河野外務大臣はどのように考えるか。

杉本和巳君（維新）

- ・ヨルダンのアブドゥラー2世国王の次回来日時に国会演説を提案したいが、河野外務大臣の所見を伺いたい。
- ・日EU・EPAは、我が国の自動車産業にどのような影響を与えるか。
- ・日産、ルノー、三菱の状況について、外務省はどのように認識しているか。

井上一徳君（希望）

- ・日EU間でEPAとSPAを同時に交渉し、同時に締結したことの意義を外務大臣はどう評価しているか。
- ・日EU・EPAにおいて地理的表示の保護対象となったことにはどのような効果があるか。
- ・我が国の農産物の輸出拡大に向けどのような戦略を持っているか。